



令和2年度(2020)伝統的建造物群保存地区台帳

道府県	石川県	記入日: R 2. 4.27
市町村	金沢市	
地区名	金沢市主計町	
重伝建選定年月日	H20. 6. 9	
拡大選定年月日		
種別	茶屋町	
面積 (ha)	0.6	
選定基準	(一)	

		1	2	3	4	5	
基本事項	条例	名称	金沢市伝統的建造物群保存地区保存条例				
		公布日	S52. 3.28				
		最新交付日					
	地区決定	決定告示日	H15. 4. 1				
		最新変更告示日					
	保存計画	策定告示日	H15. 4. 1				
最新改訂日		H21. 4. 1					
概要		浅野川の湖畔に成立した茶屋町。茶屋町の最盛期であった明治末期から昭和前期に三階を増築した町家が立ち並び浅野川沿いの景観と、江戸時代以来の茶屋の様式を維持した町家が残る裏の通りの景観により、変化に富んだ歴史的風致を良く残す。					
物件数	伝統的建造物 (建築物)	34	主屋32, 本堂1, 庫裏1				
	伝統的建造物 (工作物)	1	石垣1				
	環境物件	5	樹木2, 水路2, 石積溝1				
関連指定等	関連条例	名称					
		公布日					
	地区内文化財数		国宝・重文	史跡	名勝	天然記念物	
		国指定					
		県指定	0	0	0	0	
市指定		1	0	0	0		
国登録	0						
施設・団体・ 地区行事など	地区内公開施設	名称					
		文化財種別					
		公開状況					
	住民保存会	有無	有り				
	保存会・まちづくり 団体	名称	主計町まちづくり協議会				
		結成年	H26. 4				
		構成員	地区住民全員				
	保存会以外で支援し ている民間組織(1)	名称					
		主な活動					
	保存会以外で支援し ている民間組織(2)	名称					
主な活動							
伝建修理・修景・ 防災などの助成 措置	助成措置 修理－主屋	補助率	8/10				
		上限(万円)	1500				
	助成措置 修理－蔵	補助率	8/10				
		上限(万円)	1500				
	助成措置 修理－工作物	補助率	8/10				
		上限(万円)	上限なし				
	助成措置 修景－主屋	補助率	7/10				
		上限(万円)	700				
助成措置 修景－蔵	補助率	7/10					
	上限(万円)	700					
助成措置 修景－工作物	補助率	7/10					
	上限(万円)	上限なし					

関連計画  
その他

都市計画法	都計区域	都市計画区域内
	用途地域	商業、一住
	防火地域	M33.4.27
保存地区関係の地区計画・法条例	法条例	金沢市における美しい景観のまちづくりに関する条例
	地域名	伝統環境保存区域、眺望景観保全区域
	区分	市町村条例
	制定日	H21. 3.24
	法条例	金沢市屋外広告物等に関する条例
	地域名	第1種禁止地域
	区分	市町村条例
	制定日	H 7.12.25
	法条例	金沢市における夜間景観の形成に関する条例
	地域名	照明環境形成地域／夜間景観形成区域
	区分	市町村条例
	制定日	H17. 9.22
	法条例	金沢市用水保全条例
	地域名	母衣町川、九人橋川
	区分	市町村条例
制定日	H 8. 3.25	
法条例	犀川と浅野川の川筋の景観を保全する川筋景観保全条例	
地域名	川筋景観保全区域(浅野川区域)	
区分	市町村条例	
制定日	H29. 3.27	
法条例	金沢市における美しい眺望景観の形成に関する条例	
地域名	眺望景観形成区域	
区分	市町村条例	
制定日	H31. 3.25	
市町村基金条例		
	制定日	
	最終改正	
不均一課税条例		金沢市伝統的建造物群保存地区における金沢市税賦課徴収条例の特例を定める条例
	制定日	H13. 6.27
	最終改正	H17. 3.25
建築基準法緩和条例		金沢市主計町伝統的建造物群保存地区における建築基準法の制限の緩和に関する条例
	制定日	H27. 3.23
	最終改正	
景観計画		策定済み
	策定日	H21. 7.31
歴まち法 計画の認定		認定された
	策定日	H30. 3.26
防災計画		策定済み
	年度	H21
市町村全域に係る 防災計画		記載あり
	年度	H31
	上記計画での耐震 対策に関する記述	記載あり
耐震マニュアル		策定済み
一般住宅の耐震診断・耐震補強への 助成		ある
	助成の内容	①耐震診断、②耐震設計、③耐震補強工事
	補助率	①3/4～4/5 ②0～2/3 ③2/3～10/10 ※非木造は別途
	上限額	①15万円～16万円 ②23万円 ③60万円×住戸数～200万円 ※非木造は別途
伝建地区における 耐震対策への助成	耐震診断	修理のみ助成
	耐震補強	修理のみ助成
	助成の内容	構造耐力上主要な部分の補強に9/10 500万円上限
文化庁補助事業以外での耐震対策への 支援	耐震診断	支援制度あり
	耐震補強	支援制度あり
	助成の内容	市町村の融資制度、税制上の優遇措置
耐震対策を実施する ための専門家・技術者の有無	専門家	専門家がいる
	具体的に	大学教授
	技術者	専門家がいる
	具体的に	地元建築士